

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	4,753,890	4,507,620	22,746,564
経常利益 (千円)	478,358	179,418	1,533,209
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	306,634	157,935	906,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,211	316,177	1,048,353
純資産額 (千円)	9,999,199	10,817,030	10,730,296
総資産額 (千円)	22,937,270	24,996,832	25,402,889
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.02	27.77	159.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	42.5	41.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や欧米における金融引き締めなどの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

国内経済については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済社会活動の正常化が進み、インバウンド需要にも回復が見られる中で、緩やかな景気の回復が続きました。

こうした状況下、当社グループにおいては半導体・液晶関連装置市場向け駆動システム商品の受注が昨年度後半より調整局面を迎え、また金型システム商品の大口販売先の販売不振の影響をうけたことなどから、受注高は4,417百万円（前年同期比1,518百万円、25.6%減）となりました。

売上高は調整局面の中、受注残の消化や金型システムの売上が寄与したものの4,507百万円（前年同期比246百万円、5.2%減）となりました。

利益面に関しては、売上高の減少に加えドイツ現地法人において工場移転に伴う生産立上の遅れや、家賃負担の増加などがあり、連結営業利益は87百万円（前年同期比219百万円、71.5%減）となりました。

経常利益は為替差益102百万円の営業外収益もあり179百万円（前年同期比298百万円、62.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は157百万円（前年同期比148百万円、48.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

#### 駆動システム

当セグメントでは、半導体・液晶関連装置市場向け受注が昨年度後半より調整局面が続いており、受注高は前四半期より増加したとは言え、1,502百万円（前年同期比952百万円、38.8%減）に留まりました。

売上高についても同様に1,711百万円（前年同期比521百万円、23.4%減）となりました。

収益面では、黒田精工単体としては期初計画を上回る営業利益を確保したものの、ドイツ現地法人の工場移転に伴う業績低迷が続いていることの影響が大きく、営業損失6百万円（前年同期は営業利益343百万円）となりました。

#### 金型システム

当セグメントでは、車載用モーターコアの主要ユーザーの生産調整により受注高は2,055百万円（前年同期比310百万円、13.1%減）となりました。一方、売上高は車載用モーター向け金型の売上が大幅に増加したこと等により2,184百万円（前年同期比364百万円、20.0%増）と増収となりました。

利益面においては、増収が寄与し営業利益は191百万円（前年同期比129百万円、207.5%増）となりました。

#### 機工・計測システム

当セグメントでは、工作機械市場全体の前年度に対する低調な受注と精密減速機の在庫調整等の影響を受けて、受注高は885百万円（前年同期比232百万円、20.8%減）となりました。受注残の消化と積極的な調達努力に努めましたが、売上高は636百万円（前年同期比65百万円、9.4%減）となりました。収益面では、子会社の自動車関連向け商品の収益減、原価上昇の影響や品種構成の変化もあって依然として厳しい状況が続いており、営業損失87百万円（前年同期は営業損失92百万円）となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は24,996百万円となり、前連結会計年度末と比較して406百万円減少しました。これは主に売掛債権の減少等により流動資産が996百万円減少した一方、投資有価証券の増加等により固定資産が590百万円増加したことによるものです。

負債合計額は14,179百万円となり、前連結会計年度末と比較して492百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少等により固定負債が178百万円、未払法人税等の減少により流動負債が314百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は10,817百万円となり、前連結会計年度末と比較して86百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が174百万円増加したことによるものです。

#### (3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は67百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,960,000
計	14,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,693,135	5,706,942	東京証券取引 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は100株であります。
計	5,693,135	5,706,942	-	-

(注) 当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月27日付で新株式を13,807株発行いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	5,693,135	-	1,920,737	-	514,452

(注) 提出日現在において、2023年7月27日を払込期限とする特定譲渡制限付株式発行に伴い、発行済株式総数が13,807株、資本金が10,203千円、資本準備金が10,189千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,677,500	56,775	同上
単元未満株式	普通株式 8,035	-	-
発行済株式総数	5,693,135	-	-
総株主の議決権	-	56,775	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	7,600	-	7,600	0.13
計	-	7,600	-	7,600	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,013,393	3,235,147
受取手形	108,860	120,122
電子記録債権	438,628	349,586
売掛金	4,103,883	3,169,323
商品及び製品	1,702,015	1,504,212
仕掛品	2,304,711	2,456,155
原材料及び貯蔵品	998,879	1,798,984
その他	1,037,472	1,075,978
貸倒引当金	5,986	4,642
流動資産合計	14,701,858	13,704,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,316,878	2,382,461
機械装置及び運搬具(純額)	1,531,162	1,649,950
土地	1,869,755	1,869,755
リース資産(純額)	707,558	787,107
建設仮勘定	786,046	724,295
その他(純額)	130,214	195,922
有形固定資産合計	7,341,616	7,609,492
無形固定資産		
のれん	744,260	752,368
その他	155,317	156,577
無形固定資産合計	899,578	908,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789,172	2,123,004
繰延税金資産	512,172	477,475
その他	160,241	174,794
貸倒引当金	1,749	1,749
投資その他の資産合計	2,459,836	2,773,525
固定資産合計	10,701,031	11,291,964
資産合計	25,402,889	24,996,832



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,769,436	1,524,965
電子記録債務	3,116,548	3,157,715
短期借入金	2,562,536	2,567,079
リース債務	150,698	165,609
未払法人税等	453,797	83,307
賞与引当金	332,857	524,917
受注損失引当金	706	1,423
資産除去債務	42,324	42,324
その他	1,194,436	1,241,266
流動負債合計	9,623,343	9,308,608
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,201,889	1,932,249
リース債務	586,588	657,929
再評価に係る繰延税金負債	358,749	358,749
役員退職慰労引当金	27,725	27,632
退職給付に係る負債	1,464,583	1,494,335
その他	409,713	400,297
固定負債合計	5,049,249	4,871,193
負債合計	14,672,592	14,179,801
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,920,737	1,920,737
資本剰余金	1,525,563	1,525,563
利益剰余金	5,053,846	4,984,362
自己株式	9,225	9,225
株主資本合計	8,490,921	8,421,438
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	664,919	905,171
土地再評価差額金	814,401	814,401
為替換算調整勘定	534,730	469,347
退職給付に係る調整累計額	10,652	10,375
その他の包括利益累計額合計	2,024,703	2,199,295
非支配株主持分	214,671	196,296
純資産合計	10,730,296	10,817,030
負債純資産合計	25,402,889	24,996,832

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,753,890	4,507,620
売上原価	3,503,436	3,484,301
売上総利益	1,250,454	1,023,318
販売費及び一般管理費	943,516	935,983
営業利益	306,937	87,335
営業外収益		
受取配当金	634	2,426
為替差益	152,729	102,717
設備賃貸料	9,834	9,269
スクラップ売却益	13,233	8,089
その他	63,699	3,846
営業外収益合計	240,132	126,350
営業外費用		
支払利息	16,027	15,662
持分法による投資損失	1,230	2,490
その他	51,453	16,114
営業外費用合計	68,711	34,266
経常利益	478,358	179,418
特別利益		
固定資産売却益	1	56
特別利益合計	1	56
特別損失		
固定資産除却損	81	31
特別損失合計	81	31
税金等調整前四半期純利益	478,278	179,443
法人税、住民税及び事業税	240,637	99,963
法人税等調整額	71,355	61,175
法人税等合計	169,281	38,788
四半期純利益	308,996	140,654
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,362	17,280
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,634	157,935

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	308,996	140,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,240	240,252
為替換算調整勘定	105,334	64,452
退職給付に係る調整額	878	276
その他の包括利益合計	26,214	175,522
四半期包括利益	335,211	316,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,387	332,527
非支配株主に係る四半期包括利益	6,824	16,350

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	214,313千円	208,084千円
のれんの償却額	18,055千円	19,525千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	141,889	利益剰余金	25.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	227,418	利益剰余金	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,233,362	1,820,240	700,287	4,753,890	-	4,753,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	-	1,729	1,847	1,847	-
計	2,233,480	1,820,240	702,016	4,755,737	1,847	4,753,890
セグメント利益又は損失 ( )	343,905	62,250	92,212	313,944	7,006	306,937

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 7,006千円は、セグメント間取引消去358千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 7,365千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,711,599	2,184,931	611,089	4,507,620	-	4,507,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	-	25,053	25,124	25,124	-
計	1,711,669	2,184,931	636,143	4,532,744	25,124	4,507,620
セグメント利益又は損失 ( )	6,883	191,436	87,825	96,726	9,391	87,335

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 9,391千円は、セグメント間取引消去 1,578千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 7,812千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	合計
日本	1,209,522	228,650	639,083	2,077,256
中国(香港を含む)	290,154	276,577	40,578	607,311
その他アジア	242,582	303,054	3,256	548,892
アメリカ合衆国	307,640	553,053	12,117	872,811
その他北米	5	455,615	700	456,321
ヨーロッパ	176,850	3,288	4,144	184,284
その他	6,607	-	406	7,013
顧客との契約から生じる収益	2,233,362	1,820,240	700,287	4,753,890
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,233,362	1,820,240	700,287	4,753,890

(注) 従来「北米」に含めていた「アメリカ合衆国」の売上高は、重要性が増したため独立掲記しております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位:千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	合計
日本	901,741	367,086	574,453	1,843,281
中国(香港を含む)	342,929	19,295	24,796	387,020
その他アジア	95,578	344,361	5,962	445,902
アメリカ合衆国	249,337	471,329	4,939	725,606
その他北米	-	893,120	938	894,058
ヨーロッパ	120,773	89,738	-	210,512
その他	1,239	-	-	1,239
顧客との契約から生じる収益	1,711,599	2,184,931	611,089	4,507,620
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,711,599	2,184,931	611,089	4,507,620

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円02銭	27円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	306,634	157,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	306,634	157,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,675	5,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 潤 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。